

消費増税・税制に関するアンケート(滋賀)

実施期間: 2014年9月1日～9月19日

対象: 滋賀県中小企業家同友会会員のうち599社

回答: 93社 (回答率15.5%)

【属性1】売上が最も多い事業を1つだけ選んでください。

全回答

1. 総合工事業	5	5.4%
2. 職別工事業	1	1.1%
3. 設備工事業	4	4.3%
4. 食料品製造業	6	6.5%
5. 繊維・木材・木製品製造	2	2.2%
6. 印刷・同関連産業	1	1.1%
7. 化学・石油製品製造	1	1.1%
8. 鉄鋼・非鉄金属製造業	3	3.2%
9. 金属製品製造業	7	7.5%
10. 機械器具製造業	1	1.1%
11. その他製造業	2	2.2%
12. 情報通信	0	0.0%
13. 運輸	1	1.1%
14. 卸売	5	5.4%
15. 小売	7	7.5%
16. 不動産・物品賃貸	3	3.2%
17. 専門サービス	17	18.3%
18. 対個人サービス	9	9.7%
19. 対事業所サービス	9	9.7%
20. その他	2	2.2%
21. 不明	7	7.5%

【属性2】貴社の型を選ぶとすると以下のどれに当たりますか。

1. 独立型	61	65.6%
2. 下請型	20	21.5%
3. その他	8	8.6%
4. 無回答	4	4.3%

【平均正規従業員数】

30.4 人

【平均非正規従業員数】

17.0 人

【問1】貴社での消費税納付の備えはいかがですか

1. 全て価格転嫁分から積み立てている	29	31.2%
2. 部分的に自社負担で積み立てている	11	11.8%
3. 全て自社負担で積み立てている	7	7.5%
4. 積み立てていないが納付できる見込み	28	30.1%
5. 納付の際に借入も視野に入れている	2	2.2%
6. まだ考えていない	7	7.5%
7. 納付義務がない	4	4.3%
8. 無回答	5	5.4%

【問4】現在、政府税調は法人減税の代替財源として中小企業の人件費、資産等に課税するなど中小企業課税拡大を検討しています。これについてどのように考えますか。

(1) 外形標準課税の中小企業への拡大

1. 賛成	2	2.2%
2. 反対	61	65.6%
3. わからない	23	24.7%
4. 無回答	7	7.5%

(2) 中小法人の軽減税率の廃止

1. 賛成	4	4.3%
2. 反対	58	62.4%
3. わからない	22	23.7%
4. 無回答	9	9.7%

(3) 欠損金繰越控除の上限額引下げ

1. 賛成	9	9.7%
2. 反対	49	52.7%
3. わからない	26	28.0%
4. 無回答	9	9.7%

(4) 減価償却制度の定額法限定(定率法禁止)

1. 賛成	6	6.5%
2. 反対	43	46.2%
3. わからない	34	36.6%
4. 無回答	10	10.8%

(5) 中小企業課税を財源にした法人減税

1. 賛成	8	8.6%
2. 反対	48	51.6%
3. わからない	27	29.0%
4. 無回答	10	10.8%

【問2】4月以降、貴社での原材料費・経費(税込み)はどう変化していますか

(1) 原材料費

1. 10%超の上昇	5	5.4%
2. 5～10%程度の上昇	30	32.3%
3. 3～5%程度の上昇	18	19.4%
4. 1～3%程度の上昇	10	10.8%
5. 変化はない	15	16.1%
6. 下降傾向	0	0.0%
7. 無回答	15	16.1%

(2) 経費

1. 10%超の上昇	4	4.3%
2. 5～10%程度の上昇	25	26.9%
3. 3～5%程度の上昇	30	32.3%
4. 1～3%程度の上昇	13	14.0%
5. 変化はない	16	17.2%
6. 下降傾向	1	1.1%
7. 無回答	4	4.3%

【問3】消費税10%引上げ計画と、貴社での価格転嫁について伺います

(1) 10%になった場合、貴社では価格に転嫁できますか

1. ほぼできる	48	51.6%
2. 部分的にできる	20	21.5%
3. わからない	13	14.0%
4. まったく出来ない	10	10.8%
5. 無回答	2	2.2%

(2) 10%計画についてどのように考えますか。

1. 実施すべき	14	15.1%
2. 中止すべき	23	24.7%
3. 延期すべき	38	40.9%
4. 分からない	16	17.2%
5. 無回答	2	2.2%

【問5】消費増税、法人減税のための中小企業課税拡大など、税制についての意見をご自由にお書きください(消費税の軽減税率、インボイス導入について含む)。

記述式は別紙

業種	事業内容	Q9	消費税を全く転嫁できない理由
17	整体手技	4	5パーセントから8パーセントに上がった段階で稼働率がかなり落ち込みました。金銭的な要因だけでは無いでしょうが、私どもの仕事にはかなりのリスクが伴います。どちらにせよ、収入減となると思うので、お客様の減少率と税負担を考えても難しい問題です。
19		4	業界内で価格競争がきびしい
20	障害者福祉施設・事業ならびに保険診療所	4	社会福祉法人のため、福祉事業、医療事業で顧客へ消費税請求できない。
17	障害者相談支援業務	4	国の委託事業であり基本の出費は人件費である。
17	保険代理店業	4	手数料制なので
20	薬局・薬店	4	医療保険での調剤報酬・販売は消費低迷のため
5	素材の細切りと貼り合わせ	4	加工賃は値上げは現況では無理な状況です。

業種	事業内容	Q11	10%計画についてどのように考えますか。
			1.実施すべき 2.中止すべき 3.延期すべき 4.わからない
2	内装仕上げ工事業	1	公平な税制だと思うので
4		1	福祉がもたない
17		1	現在の社会情勢を考えると 仕方がないと思います。
17	保険代理店	1	使い道を間違えないなら
20	障害者福祉施設・事業ならびに保険診療所	1	国の厚生予算が確保できないと考える。
4	製造業、卸売業	2	消費行動における影響が大きすぎる→売上にも影響
4	食品製造販売	2	税金の用途がはっきりしていない。
9	金属加工業	2	大企業はわからないが中小企業の状況はかなり悪化してるのに、倒産や廃業が増える要因になる。
9	金属バネ製造業	2	転嫁困難により、中小零細企業の経営困難化が予想される。また現在の税体系で消費税を10%にしても、財政問題は解決しな
10	電気機械部品の組み立て・電線ケーブル関係の製作	2	消費税分以上の便乗値上げが多すぎます。
15	農業用機械の販売および修理	2	景気が鈍る
15	学習システムの開発と販売	2	全体の計画が曖昧でなし崩し的なので将来に希望が持てない。
17	保険代理店業	2	1年で8パーセントから10パーセントは、今後の予定が立てにくい。
17	司法書士事務所	2	経済の流れが間違いなく止まる
17	社労士業務 社会保険・労働保険手続き代理、就業規則等の諸規程作成、労務管理の相談・指導、給与計算、人事制度・賃金制度提案など	2	弱者に対する負担率が拡大して、不公平税制がますますひどくなるので
17	障害者相談支援業務	2	負担増以外のなにものでもない
18	障害者の一般就労への支援と、一般就労はしていないけれど働いている障害者への工賃アップを目指して働く場を提供し、支援している。	2	消費税が引き上げられて、国民の生活が改善されたという実感が持てない。(直接自分に跳ね返ってくるということではないが。)もっと用途を精査して、無駄をなくして、有効に使われることが分かれば値上げは仕方ないと思う。
19		2	増税のタイミングで様々な値上げや不利益な交渉が横行する。個人消費など大幅な景気の落ち込みが想定される
20	薬局・薬店	2	景気悪化
1	建築・不動産・蓄電池システム開発、販売	3	一般の消費が冷え込む
1		3	法人税の減税などは実施されるようですが、財源の確保を国民の負担が大きい消費税に頼るのは好ましくない。
3	配管工事、鋼構造物工事業 検査機器・搬送機器などの設計・開発、創造、据付や調整などのサービス 膜ろ過などによる水処理装置	3	税率UPが短期間で行われているが、準備、対策等を考えると、もう少しの間を開けたほうが良い
4	和菓子製造販売及び喫茶店の営業	3	歳入不足から増税は仕方ないが、地方での景気状況が悪い。
5	素材の細切りと貼り合わせ	3	8%から10%になる期間が急すぎます。

6	企画・デザイン、印刷全般	3	景気の回復は限定的で、地方の景気回復まで時間がかかると予測している
8		3	段階的に1%ずつ上げるほうがよい
9	精密板金	3	景気の冷え込みが懸念されるため事務手続きが増えるのが面倒
11	金属部品製造	3	更なる景気の後退が懸念される。
13	運送、貨物取扱、倉庫	3	業界内での人手不足、燃料(原価)高騰、景気変動など、どれをとっても未だ問題が山積しているため。
14	胡蝶蘭の生産販売	3	増税の理由が具体的に出ていない。また、市民に部分的にもメリットのある増税なのか明白ではない。まだ8%になったばかりで、まだ時期尚早だと思う。
15	家具、インテリア関連商品販売。家具リペア。	3	8%増税後、今現在消費者の消費意欲は極めて悪い。10%に増税された場合今よりもっと影響が長引くと考える為。
15	事務機器の販売と保守サービス	3	中小企業経営において、業績向上を実感できていない。
17	整体手技	3	現在の経済状況は大手企業の株価上昇のみで判断されているだけで、実際中小企業にまでは全く波及していない。このまま税率が上がると、今以上のダメージを負うとともに失業率が増え、税収のダウンから経済が余計に不安定となりそう。
17	企業の人材育成を通して業績を向上させるコンサルティング ・経営全般のコンサルティング ・人材育成、目標管理、評価制度の導入と運用コンサルティング	3	国内消費が落ち込みつつある現状では消費税アップは逆効果になりかねない
18	学習塾	3	せっきくの勢いをあえて止めることはない。1%が税収2兆円でしたっけ?? 4兆円なら100兆から見れば2%。2%程度の減額は企業なら自助努力でできる。財務省に操られてはいけません。
19	ホテル、サービス業	3	政府の計画に地方の実際がついて行っていないと考える
19	広告物のポスティング	3	景気全体が底上げされているとは思えないから。
4	食料品製造・販売	4	国民としてはあげたほうがいいのかもしれないが、会社経営としては上げて欲しくない
14	包装資材製造卸	4	収支納得できない
15	時計、眼鏡、宝石の販売(小売)	4	上がる上がらないに意見を言っても仕方がないので。上がる事が決定しているなら、文句を言うより対策を練って他社に差をつける方法を考える
16	宅地建物取引業、建設業	4	税制の正しい在り方は、有権者の選挙による政治家の政治判断であり、一時の混乱はあるものの、その税金が適切に使われ、多くの国民が幸せになるのなら必要とも考え、私たち経営者は、そのルールに沿って、自らの事業の組み立てを考えるのか仕事で
18	結婚式場	4	メリット、デメリット理解が少ない為
19	人材紹介(中途採用支援)、新卒採用支援	4	消費税のアップ分以上にもろもろの価格が上昇しているような印象を受ける一方、社会保障費なども増加している国家支出を何らかの財源で当てていかなければならない。それを法人税や所得税などにすべて転嫁されるのは不公平のように思われ、ある意味消費税のほうが公平性があるように思う。

業種	事業内容	消費増税、法人減税のための中小企業課税拡大など、税制についての意見をご自由にお書きください(消費税の軽減税率、インボイス導入について含む)。
1	建築・不動産・蓄電池システム開発、販売	増税はダメ
1		法人税減税などいまだに大企業主導型の経済を推し進める政府の方針は、地方また中小企業や国民への影響や成果はかえって格差を生むことになっている。中所企業憲章を国会決議し中小企業が元気になる政策や税制を進めることで地域活性化につなげたい。
2	内装仕上げ工事業	法人減税のための中小企業課税拡大はありえない、それをすれば日本経済は破綻します。

4	和菓子製造販売及び喫茶店の営業	国際競争力の強化から法人税減税は望ましいが、中小企業の現状に厳しいものがある。指数だけでなく、景気上昇を実感出来ないことには消費税の増税は見送るべきだと考えます。
6	企画・デザイン、印刷全般	法人税減税で優遇をうけるのは、上場企業などの一部の優良企業であり、中小企業への課税拡大は、国内の総合的な企業力を弱めるだけの施策であると考えます。 上場企業の国外移転などで利益の国外流出を防ぐことも視野に入れていただき、公平な税制を検討いただきたい。
9	精密板金業	中小企業の発展をもっと考えた税制であってほしい。
9	建設機械・産業機械の板金・塗装	中小企業課税拡大については、やはり反対です。日本の産業の源である中小企業がこれ以上疲弊してしまうと、日本全体の産業構造が壊れてしまうと思う。
9	金属バネ製造業	中小零細企業は、雇用の大半を担うことが国家財政への主要な貢献側面です。これを軽視して、中小零細企業の存続を危うくする税制を進めることは国家財政を一層危機に向かわせます。
14	胡蝶蘭の生産販売	政策については、正直勉強不足で反論や政論に対する言葉が出てこないです。
15	学習システムの開発と販売	社会保障費や医療費の見直しを含めた財政再建に向けての全体構想を示すべき。
15	事務機器の販売と保守サービス	消費税を複雑化してまでして、増税する必要はないと考えます。また、大企業優遇のための増税は尚更です。
15	家具、インテリア関連商品販売。家具リペア。	大企業の国際的な競争力を強める意味は解かるが、それにより中小企業にしわ寄せが回ってくるのは勘弁して欲しい。運賃、電気代等経費の増加、求人が困難になる、消費不況等今後特に流通業は厳しくなると思う。その上課税拡大されては対処するにも
16	宅地建物取引業、建設業	確かに、中小企業に対して外形標準課税の導入は、一時的には負担があるが、現在の雇用を守りその給与に対する所得税や住民税、固定資産税などは支払っているものの、事業税などの公共負担は、大半の中小零細企業が赤字申告をしており、負担をしていない事実がある。やむを得ないかもしれない。
17	企業の人材育成を通して業績を向上させるコンサルティング ・経営全般のコンサルティング ・人材育成、目標管理、評価制度の導入と運用コンサルティング	・税制度の見直しもさることながら、中小企業の税制を不適切処理しようとする土業にも問題があるように思います。 適正な課税処理制度になれば中小企業ももっと強くなる余地はあると思います
17	整体手技	この国自体のトップにおられる方たちが、大手企業との繋がりを大切になされ、中小企業・末端業者の悲痛な思いを体験されたことも無いと思います。 中小企業・末端業者こそが地域に密着し、地域の発展に人力を尽くしている最大の「地域の希望」だと思います。 国家税収の恩恵により、地域の発展を夢見て始まった納税のはず！ 国のメンツのための税制に中小企業が負担を負うものではない
17	保険代理店	ややこしい、使途が不明。反対
17		中小企業の働く環境が良くなるような政策を考えて頂きたい。
17	障害者相談支援業務	余裕のある大きな企業の法人税減税は公平負担に遂行すると思います。
18	障害者の一般就労への支援と、一般就労はしていないけれど働いている障害者への工賃アップを目指して働く場を提供し、支援している。	私は社会福祉法人を運営している者で、細かいことは分かってないかもしれませんが、今の政府の税制への考え方は、大企業しか見えていないように思えます。つまり、大企業を最優先(優遇)しているように思えます。将来を見据え、もう少し税金の使途に対してきちんとした考え(私利私欲でも政党の利益でもなく、全国民の幸せにつながる使途を最優先する。その為に今後に向けて、今、何をしなければならぬかをもう少しはっきりさせる。)を示して、私たち国民が納得できる方向の使途が示されたなら、またその税源が示されたなら、増税に反対するものではありませんが、とにかく今は中小企業が搾取対象になっているように思えます。中小企業もいろいろあって、私利私欲が丸見えの企業も垣間見え、残念な思いになることもあります。同友会の方々ではありませ

18	学習塾	消費税以外の税制については私自身がよくわかっていないのでわからないにしました。本当に大企業を優遇して中小を苦しめるなら反対。赤字でも年に10万-20万のなにかの税を払う程度なら仕方なし。小口をちまちま集めるより、大口から取った方がよいと思うが今の法人税率は高すぎるのも事実。
19		税金を国民にわかりやすく使用先を明確にすべき。税金(納税)は底なしで求められるが、コスト削減の取組について政府、行政の活動が何も伝わってこない。
19	広告物のポスティング	納税は国民の義務なので大企業だろうが中小企業だろうが優遇される事なくおさめるべきだと思う。中小企業でも、強い経営をしていれば利益は採れるし納税はできる。経営者や役員が高級車に乗りまくる事なく、納税できる強い経営環境を各企業が不断に努力していれば、増税されても何の問題もないと思う。加えて言うならば、徴税側はもっと「納税したい」と思わせる施策が必要。「採れるところからとりましょう」では、またぞろアホな反日の奴らに政権とられて、さらに国家自体ががたがたになってしまう。と思いま
20	障害者福祉施設・事業ならびに保険診療所	社会福祉法人は税からフリーであるかの誤解を受けているが、仕入れに関する消費税は全額「損税=顧客へ消費税請求ができない」となっており、この点の改善が必要である。

消費税の影響に関する調査【滋賀】

実施期間：2014年4月26日～5月26日 対象：滋賀県中小企業家同友会会員のうち590社
 回答：65社（回答率11%）

【属性1】売上が最も多い事業を1つだけ選んでください。

全回答		
1. 総合工事業	3	1.2%
2. 職別工事業	0	0.0%
3. 設備工事業	2	0.8%
4. 食料品製造業	2	0.8%
5. 繊維・木材・木製品製造	1	0.4%
6. 印刷・同関連産業	1	0.4%
7. 化学・石油製品製造	8	3.1%
8. 鉄鋼・非鉄金属製造業	0	0.0%
9. 金属製品製造業	0	0.0%
10. 機械器具製造業	2	0.8%
11. その他製造業	4	1.6%
12. 情報通信	1	0.4%
13. 運輸	0	0.0%
14. 卸売	1	0.4%
15. 小売	8	3.1%
16. 不動産・物品賃貸	2	0.8%
17. 専門サービス	12	4.7%
18. 対個人サービス	9	3.5%
19. 対事業所サービス	1	0.4%
20. その他	3	1.2%
21. 不明	5	2.0%
65		

【属性2】貴社の型を選ぶとすると以下のどれに当たりますか。

1. 独立型	24	36.9%
2. 下請型	10	15.4%
3. その他	6	9.2%
4. 無回答	25	38.5%

【問1】貴社にとって、消費税増税の影響はいかがでしょうか。

1. 大きな影響が出ている	3	4.6%
2. 若干の影響が出ている	19	29.2%
3. 今後、影響が出る	17	26.2%
4. 影響はない	20	30.8%
5. わからない	5	7.7%
6. 無回答	1	1.5%

【問2】それはどんな影響ですか（複数可）。

1. 駆け込み需要の発生	2	3.1%
2. 駆け込み反動による売上減少	8	12.3%
3. 仕入金額の高騰	13	20.0%
4. 特にない	14	21.5%
5. その他	2	3.1%
6. 無回答	15	23.1%

【問3】消費税増税にどのような事前対策が必要になりましたか（複数可）。

1. レジや会計ソフトの入れ替え	24	23.8%
2. 在庫品の管理や値付け変更	13	12.9%
3. 価格変更の顧客への周知徹底	24	23.8%
4. 顧客対応方針の策定・見直し	16	15.8%
5. 家賃・サービス等前受けの実務対応	8	7.9%
6. その他	4	4.0%
7. 無回答	12	11.9%

【問4】事前対策の負担はどの程度でしたか。

1. とても大きかった	2	3.1%
2. 多少あった	36	55.4%
3. ほとんどなかった	25	38.5%
4. 無回答	2	3.1%

【問5】4月の売上高の前月比（3月と比べて）はどうですか。

1. 増加	19	29.2%
2. 横ばい	20	30.8%
3. 減少	18	27.7%
4. 無回答	8	12.3%

【問6】売上高の前年同期比（2013年4月と比べて）はどうですか。

1. 増加	26	40.0%
2. 横ばい	15	23.1%
3. 減少	17	26.2%
4. 無回答	7	10.8%

【問7】売上高の次期（5月）見通し（2013年5月と比べて）はどうですか。

1. 増加	15	23.1%
2. 横ばい	29	44.6%
3. 減少	14	21.5%
4. 無回答	7	10.8%

【問8】経常利益の前月比（3月と比べて）はどうですか。

1. 増加	18	27.7%
2. 横ばい	18	27.7%
3. 減少	19	29.2%
4. 無回答	10	15.4%

【問9】経常利益の前年同期比（2013年4月と比べて）はどうですか。

1. 増加	18	27.7%
2. 横ばい	21	32.3%
3. 減少	18	27.7%
4. 無回答	8	12.3%

【問10】経常利益の次期（5月）見通し（2013年5月と比べて）はどうですか。

1. 増加	10	15.4%
2. 横ばい	31	47.7%
3. 減少	14	21.5%
4. 無回答	10	15.4%

【問11】貴社では、増税分を販売価格に転嫁できましたか。

1. ほぼできた	43	66.2%
2. 部分的にできた	13	20.0%
3. 全くできていない	4	6.2%
4. 無回答	5	7.7%

【問12】増税を契機に、不当と思われる行為を受けたことがありますか。

1. ある	3	4.6%
2. ない	58	89.2%
4. 無回答	4	6.2%

【問13】前問で「ある」と答えた方はどのような内容ですか（複数可）。

1. 値引きまたは買いたたき	3	100.0%
2. 購入要請・役務の利用要請	0	0.0%
3. 不当な利益提供要請	0	0.0%
4. 本体価格（税抜価格）での交渉の押し	0	0.0%
5. 報復行為	0	0.0%
6. その他	0	0.0%
4. 無回答	0	0.0%

【問14】現在と比べ、半年先（2014年11月頃）の売上高をどう予測されますか。

1. 増える	17	26.2%
2. 不変	15	23.1%
3. 減る	14	21.5%
4. わからない	16	24.6%
4. 無回答	3	4.6%

【問15】政府は2015年に税率10%への引き上げを計画しています。どのように考えますか。

1. 実施すべき	13	20.0%
2. 中止すべき	8	12.3%
3. 延期すべき	20	30.8%
4. わからない	18	27.7%
5. その他	0	0.0%
6. 無回答	6	9.2%

【問16】仮に、2015年に税率10%引き上げが実施される場合、どのような経営上の対策をされますか。

【問17】消費税増税について望まれる対策、税制への意見など自由にお書き下さい。

記述式は別紙